

企業の成長発展をサポートする
日本経営者同友会



日本経営者新聞

発行所 (C)日本経営者新聞社

東京都千代田区神田錦町3-2

No.53 (通巻350号)

年間購読料 8400円

No.53(通巻第350号)

JAPAN PRESIDENTS JOURNAL

編集局 ☎03-5280-6222

ヨシゼ財団蝶々プロジェクト発表



各国からの参加者の集合写真 平昌五輪マスコットも登場

昨年11月、韓国・ソウルに拠点を置くアジア最大のシンクタンクであるヨシゼ財団は、ソウル市内にてフューチャーコンセンサスフォーラムを開催した。日本からは、石破茂衆議院議員、前田匡史・日本国際協力銀行代表兼副総裁等も参加。日本経営者同友会・下地常雄会長と徳田ひとみ代表理事が出席した。

同フォーラムにおいては蝶々プロジェクト(英語名 Butterfly Project)が発表された。「東北アジア安定と繁栄のための新経済構想」を蝶々プロジェクトと詠い、北東航路とユーラシア大陸を右、北西航路とアメリカ大陸を左と、それぞれ両翼の航路を設け、物流ネットワークの活性化を促すことでユーラシア大陸とアメリカ大陸を一つに繋ぐ経済秩序構想である。世界地図上に表示された二つの赤道航路と二つの北極航路の形が、蝶々に類似しているという事で蝶々プロジェクトと命名された。

蝶々という言葉を用いた理由は、形が類似していること以外にも、莊子の故事である「胡蝶の夢」で蝶は幸福を意味するとされる。更に、蝶は中国語でその音が、長寿と持続性を連想させる。このことから新しい航路である北極航路を切り開き、長期的で持続可能な発展を成し遂げるという期待を込め、蝶々プロジェクトと命名された。



フォーラム閉会セレモニー会場



日本からのパネラーの方々と共に

本プロジェクトは、韓・中・日・露・米の五カ国で推進できる構想であり、不安定な状況と直面する今日の国際社会において、共存と協力を成し遂げる試みとなる。

このプロジェクトを通して、新たな物流ネットワークが形成された時には、新たな港湾都市が誕生し、これらの都市が発展を成し遂げるためには、エネルギーの安定した供給と持続可能な発展のための成長戦略が要求される。

開発のための金融、エネルギーを巡る協力、自由な貿易など多面的な協力が求められることを意味し、こうした都市間の連携や協力を基盤として、中国の東北三省、ロシア、沿海州、日本、アラブス等国家において、これまで発展から取り残されてきた地域の繁栄が見込めることになる。世界経済の活性化は勿論のこと、平和かつ安定した国際秩序形成を担うことになる。

同氏は、米国バージニア州出身。大学卒業後、海軍で大尉を務めた後、ジョージタウン大学で安全保障論で修士号を取得、ハーバード大学ビジネススクールにて経営学修士を取得した。

ゴールドマン・サックスで投資銀行業務に携わり、メディア専門の投資会社であるバノン株式会社を設立。中国のオンラインゲーム会社を経営。2008年の大統領選で共和党の副大統領候補サラ・ペイリンを擁護する映画を製作した際、大統領選への出馬を考えていたトランプ氏に助言を求められるようになり、トランプ陣営の選挙対策本部長に起用されたという経緯がある。



下地会長(左)とバノン氏(右)

来日後の今年1月、トランプ政権の暴露本『炎と怒り』を出版(日本では、翻訳版が2月に発売)、ホワイトハウスを情報不足の中で意思決定が行われる混乱と不信が渦巻く場所と批判をし、トランプ大統領から不信を抱かれ、ブライットバートニュースの会長職を追われた。

講演では、誰も予想できなかったトランプ氏の奇跡的勝利をもたらした選挙戦略について語った。本会議出席した下地常雄・日本経営者同友会会長は、講演後、バノン氏と個別に面会した。

昨日16日、東京渋谷で開かれたJ-CPAC2017 (Japanese Conservative Political Action Conference)の基調講演に登壇するため、ステイブ・バノン氏が来日した。氏は、前ブライットバートニュース会長。前米国主席戦略官・大統領上級顧問、2016年の米国大統領選挙では、トランプ陣営の選挙対策本部長に起用され、当選に貢献した。2017年8月に辞任はしたがアジア方面での外交で活躍している。

ステイブ・バノン氏来日



バノン氏と歓談する弊会・下地常雄会長

スリランカ独立70周年記念式典

1951年のサンフランシスコ講和会議に出席したスリランカのジャヤワルダナ代表(当時大蔵大臣、後に初代大統領)が、「憎悪は憎悪によって止むことはなく慈愛によって止む」とブッダの教えを説いた演説を行い四分制統治という国際的制裁措置を求めた戦勝国の意志を覆した。その後、日本は分割されることなく、国際復帰、高度成長への道を歩むことになる。

サンフランシスコ講和条約後、いち早く日本と外交関係を正式に結んだのもスリランカであった。その功績の証としてジャヤワルダナ初代大統領顕彰碑が、鎌倉大仏の敷地内に建立されている。

最後は、デイサーナーヤカ特命全権大使から「スリランカは、まだ発展途上ながらも、70年前に手に入れた独立と自由の喜びを感じ、これからも日本国とは親善を続けていきたい」と祝いの言葉で閉められた。自国で生まれ育った人達には、自国が存在するというのは当然のことと受け止めがちである。独立して自由を手に入れた歴史のあるスリランカ人たちにあっては、「帰る場所がある、骨を埋める場所がある、故郷がある」との喜びを改めて祝う場となった。

日・スリランカ友好の歴史

日本にとって、スリランカは歴史的に重要な役割を果たしてくれた国家である。第二次世界大戦後、敗戦国である日本は、戦勝国から四分制統治するという条件を提示された。

2月4日、東京港区にある霊友会小谷ホールにてスリランカ民主主義共和国独立70周年記念式典(主催・駐日スリランカ大使館)が開かれた。式典へは日本に在住するスリランカの方々や関係者が多数出席した。

会場は、仏教、ヒンドゥー教、カソリック、イスラム教それぞれによる儀式や祈祷が行われ、70年前の母国の独立に対し尽力をした人達への黙祷、そして今日も尚母国が存在していることへの感謝と喜びを出席者全員で分かち合った。駐日スリランカ大使館特命全権大使であるダンミカ・ガンガナーナート・デイサーナーヤカ閣下よりシリセーナ大統領のメッセージが代読された。



大統領のメッセージを代読するデイサーナーヤカ大使



オイルランプへの点灯セレモニー



新時代を切り拓き、企業の発展に貢献する経済団体です。

ブータン王国ナムゲル大使訪日

ブータン特集

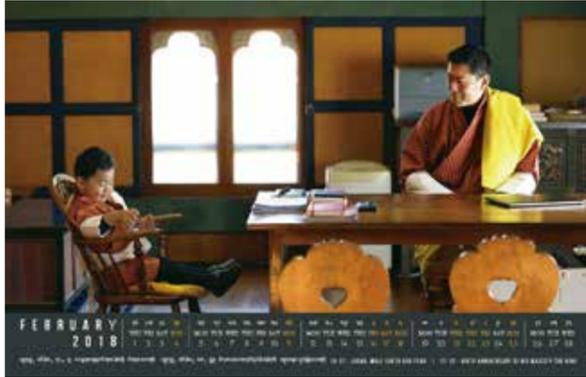


ブータン国王皇子 2歳の誕生日



徳田名誉総領事(左)とナムゲル大使(右)

昨年12月、同月23日に東京・千代田区の皇居にて開かれた天皇陛下誕生日御茶会へ出席のために、在インドブータン大使館よりヴェツォブ・ナムゲル大使が訪日した。徳田ひとみと在東京ブータン王国名誉総領事の紹介により同国へ貢献する関係者たちとの面談の場を持たれた。昨年は、真子内親王がブータン王国を訪問され、日本国内でもブータン王国についての話題が絶えず報道されていた。日本との親密な友好関係が更に深まった。



ワンチュク国王と皇子(王様カレンダー2月より)

ブータンのワンチュク国王の第一子であるジグミ・ナムゲル・ワンチュク皇子が2月5日に満2歳の誕生日を迎えられた。健やかなご成長は国民の幸せとなっている。

ワンチュク国王陛下 38歳の誕生日



タクツアン僧院を訪問された国王ご夫妻

2月21日、ジグミ・ケサル・ナムゲル・ワンチュク国王は、38歳の誕生日を迎えられた。この日、国王夫妻は、第一子ジグミ皇子を連れて、タクツアン僧院を訪問され、御祈りを捧げられた。ジグミ皇子にとりては初めてのタクツアン僧院への御訪問となった。同僧院は、ブータン国民の崇敬を集め、ブータン王国の聖地の一つとされており、ブータンの観光スポットとしても有名である。

異文化塾「改めて幸福とは何か」



講義の風景

1月20日、新潟情報大学にて、異文化塾「改めて幸福とは何か」(北歐・ブータン・共生)(新潟情報大学・新潟日報社共催)が開催された。講師として招聘された徳田名誉総領事は、ブータンのGNHを元にした同国の考え方、生活習慣、国王と国民の関わりなどを紹介した。講演会で参集した方たちへ最後に、「平和な日本に生まれ暮らしている私たちは幸せです。今日この場で、このように幸福について語り合えたことに感謝しましょう」と語った。

埼玉県「大使館発!世界がわかる授業」



生徒たちに話をする徳田名誉総領事

平成29年度、埼玉県国際課による「大使館発!世界がわかる授業」の一環として、徳田ひとみ・在東京ブータン王国名誉総領事は、1月25日、埼玉県立羽生第一高校(埼玉県羽生市)の一年生へ特別講演を行った。「幸せの国」として知られるブータンの生活習慣や文化、ブータンでの学校教育、トレンド、西岡京治氏の貢献などが紹介された。2011年11月には、第五代国王陛下が王妃を伴い国賓として訪日され、東日本大震災の被災地をブータンの高僧を伴われ、祈りを捧げられた事、日本を励ます国会での国王による演説等、ブータンの精神性の高さにも触れる内容であった。

ブータン人留学生向けオリエンテーション実施



ブータン人留学生、関係たちと記念写真を撮る徳田総領事(写真中央)

2月16日、国立オリンピック記念青少年総合センター(東京渋谷区)で、外務省主催による「日本語教育機関ブータン人留学生向けオリエンテーション」が開かれた。2016年に日本とブータンは外交樹立30周年を迎え、両国間の人的交流が活発になり、多くのブータン人学生が日本語を学ぶ為に留学してくるようになった。本オリエンテーションは、ブータンの学生さんに、日本での生活に必要な有益な情報を提供し、より充実した留学生生活を過ごしてもらうと開催された。

JENESYS 2017 SAARC 第2陣報告会

一般社団法人日本国際協力センター(JICE)主催により、JENESYS 2017 SAARC 第2陣報告会が、2018年1月29日、タワール船堀(東京都江戸川区)にて行われた。同プログラムは、毎年JICEが南アジア地域協力連合(通称SAARC)に加盟する国から、学生や社会人を招聘し、日本の技術やインフラについて学び、母国の発展へと役立てていくためのプログラムである。ブータンからは、現地でIT事業に従事する経営者たちをはじめ14名が参加。1月22日に日本に到着し、翌日は羽田空港施設内を見学。24日から29日までは、愛知県名古屋市の犬山市等を訪問滞在し、大学や企業の施設にてテクノロジーやインフラについて学ぶ研修に参加した。



報告会にてプレゼンテーションをするブータン代表者



日本での留学体験を報告するブータン卒業生

来賓として一般財団法人日本語教育振興協会理事長 佐藤次郎氏と共に招かれた徳田ひとみ名誉総領事は「日本には、ブータン大使館がありませんので、私も名誉総領事館が大使館としての役割を果たします。いつでもお気軽にお訪ねください。皆様のお力になるよう努めます」と挨拶した。一般社団法人日本国際化推進協会により、留学生活における注意点や日本の法令についての指導、留学生支援サービスの説明が行われ、またブータンの日本語教育機関卒業生や卒業予定者による留学体験報告もおこなわれた。プログラム終了後の懇親会では、参加した留学生の皆さんは互いに情報交換をしたり、日本の生活に関する質問や相談を関係者にするなど、和やかに歓談していた。

『本会は、日本とASEAN諸国との相互の文化的理解を基盤として、経済的社会的発展と国民相互の友好協力に貢献することを目的とする』



本部: 東京都千代田区神田錦町3-2
電話(03)5280-6123

アセアン加盟国

- インドネシア
- マレーシア
- フィリピン
- シンガポール
- タイ
- ブルネイ
- ベトナム
- ラオス
- ミャンマー
- カンボジア
- 日本
- 中国
- 韓国

活動内容

- ネットワーク・サービス
 - アセアン各国諸機関とのネットワーク
 - 国際交流に関する支援活動
- ビジネス・サポート
 - 企画・開発業務等に関するサポート
 - 海外進出・合併企業等に関するサポート
- 教育・研修・研究活動
 - 国際会議・シンポジウムの開催
 - 海外視察団派遣
- 出版活動
 - アセアン時事ニュースの発行
 - 政治・経済・文化資料の提供



新時代を切り拓き、企業の発展に貢献する経済団体です。

日本・ラテンアメリカ・カリブ婦人協会 カラー・チャリティ・ガラフェスティバル開催



荒船清彦氏(元駐スペイン大使)と当会下地常雄会長



左より 徳田代表理事、下地会長
マルタ大使(エルサルバドル共和国)、橋本久美子会長

2月13日、日本・ラテンアメリカ・カリブ婦人協会によりカラー・チャリティ・ガラ・フェスティバルが、ホテルニューオータニ(東京都千代田区)で開催された。

同婦人協会は、橋本久美子氏(橋本龍太郎元総理夫人)が会長を務め、中南米諸国へのチャリティ基金集めを目的として本イベントを催し、各国からの大使やラテンアメリカ諸国への事業へ貢献する方々たちが出席した。

日本経営者同友会からは、下地常雄会長と徳田ひとみ代表理事が出席し、関係者たちとの親睦を深めた。

日本・ラテンアメリカ・カリブ婦人協会は、ラテンアメリカ及びカリブ諸国に在住した婦人、ラテンアメリカに関心のある日本婦人、ラテンアメリカ及びカリブ諸国の在日大使館関係の婦人等を含めて、日本人、外国人あわせて約300人ほどの会員を有する。同婦人協会は、日本とラテンアメリカ及びカリブ諸国との相互理解、友好親善を目的とする催しを実施している。また、国々を援助している慈善事業団体等に寄与するなどの活動を行っている。

新年賀詞交換会に参加 富士見工業団地工業会



賀詞交換会の様子

富士見工業団地工業会による「平成三十新春の集い」が開催され、日本経営者同友会より徳田ひとみ代表理事が出席した。

富士見工業団地は、埼玉県西部に位置し、川越・坂戸・鶴ヶ島の3市にまたがる緑豊かな職住一体型工業団地である。隣接する企業団地と合わせる60社を超える企業が集まる。

1981年の設立総会をもって誕生した富士見工業団地工業会は、48社事業所の有志が集まった任意団体として現在も活動している。

マリン・ファンデーション財団主催 大使との歓迎着物セレモニー

2月24日、マリン・ファンデーション財団により駐日アフリカ大使をお迎えしての歓迎着物セレモニーが開催された。

マリン・ファンデーション財団はトメオ・M-Gressard氏により2013年、日本で設立された。2017年にはヨーロッパのスイス、同年アフリカのコートジボワールに国際財団としての拠点を設立し、教育・テクノロジー・ツーリズムを基本に、ファンドと開発を促進している。

2020年に開催される東京オリンピックを控え、今回も日本の伝統的な着物を着た会員が心のこもったおもてなしで来賓の皆様を迎えた。

世界的なオペラ歌手、生野やよい氏の美しい歌声、エネルギー豊かなアフリカの民族音楽の演奏などで、セレモニー会場は楽しく躍動感あふれる盛り上がりを見せた。今回の収益はカメルーンの児童擁護施設のために使われる。

マリン・ファンデーション財団は、海から川へと広がるゆく水(water)、自然への尊重と、人類が皆、母の胎内の羊水(amniotic)から誕生したことへの愛を祝福して命名されている。

マリン・ファンデーション財団 <https://marinet.org/>



徳田代表理事、下地会長、トメオ・M-Gressard代表



アフリカ各国大使館関係者たち

中小企業白書で紹介された企業の業績アップ成功例

事例2-4-3：三州製菓株式会社 「一人三役」を軸に、女性が活躍しやすい職場風土が醸成された企業

埼玉県春日部市に本社を置く三州製菓株式会社(従業員254名、資本金8,600万円)は、昭和25年に創業した高級米菓及び洋菓子製造・販売の老舗である。

254名の従業員のうち、正社員が75名、準社員と呼ばれるパートタイム従業員が179名であり、女性比率は正社員で4割弱、準社員で9割以上と、女性が戦力として大きな役割を果たしている。そのためかねてから代表取締役社長の齊之平伸一氏の主導で女性活躍を積極的に推進しており、2004年に埼玉県男女共同参画推進事業所の認定を受けて以降、数々の認定・表彰を受けている。

一般的に、女性は育児・介護等の事情により働き続けることが難しいケースもあるが、同社ではそのようなことはほとんどない。育児休業を始めとする育児・介護支援に係る制度は、正社員はもちろん、準社員も大いに利用しており、また、全員必要なときには気兼ねなく有給休暇を取得している。その秘訣である「一人三役」とは、工場における多能工の考えを発展させたものだ。一人が3種類以上の業務を担当できるようにすることで、お互いにフォローしあえる体制が整い、お互い様の風土の醸成が図られているのである。

人事制度の運用に際しては、業務の合理化や役割分担の見える化等のいくつかの工夫を重ねている。第一に、「業務の割り振り」がある。具体的には、定期的に各自が自身の業務の棚卸しを行い、所属長がチェックすることで業務の見直しを行う。また、同じような業務内容があった場合は所属長が精査し効率を図る。第二に、「業務習熟度ランクの公開」がある。各人のスキルは業務ごとに自己申告式の6段階の習熟度ランクに整理され、その一覧表を社内に掲示している。部署を超えて誰にどの業務を任せられることができるか、予定外の休暇発注の際の代理を依頼できるかなどが一目瞭然であり、従業員にとっても全体の業務を俯瞰した上でのスキルアップへのモチベーション向上につながっている。

第三に、「人事評価への反映」がある。お互いの助け合いが十分に機能していれば、女性だけでなく全社員が働きやすい職場になる。元々女性比率が高い職場であり、以前から自発的に助け合う傾向はあったが、「一人三役」の考えに沿った人事評価制度を導入し、メインの職務の遂行能力と、ほかの職務を応援できるような、サブの職務の遂行能力も盛り込んだ評価基準を公表することで、従業員も助け合いの重要性を十分に理解し、率先して取り組むようになってきた。

これらの取組により、女性の従業員も、柔軟な働き方によりワーク・ライフ・バランスを実現しながら基幹的な役割を担うなど、実力を発揮できる社内体制が整っている。同社は近年独自商品の開発にも注力しているが、顧客の大半を占める女性のニーズを的確に把握するため、商品開発に携わる従業員は全員が女性である。近年の一番のヒット商品である「揚げパスタ」は育児中の若手女性従業員が考案し、売上全体の1割を占めるまでの主力商品となっているが、齊之平社長はこれも「一人三役」を機軸としたお互い様の風土があったからこそ成果であると言う。

同社ではKPI(重要業績評価指標)に女性管理職比率を導入するほか、準社員から正社員への積極的登用を明言するなど、今後も更に女性活躍が進むものと考えられる。ロールモデルとなる女性が既に活躍していることも、その推進の後押しとなっている。同社は、女性だけでなく、年齢や学歴、国籍、障がい等に関係なく意欲のある全ての従業員が能力を最大限発揮できる環境を整え、今後の更なる成長を目指している。

(「2017年中小企業白書」より抜粋)



新時代を切り拓き、企業の発展に貢献する経済団体です。

普天間未来基金のお知らせ

沖縄県宜野湾市の中心に位置する普天間飛行場は、その危険性ゆえに日米両政府において返還合意がなされ、合意後二十年以上経つたにも関わらず、返還が実現されていない。

視点を世界に広げると東アジアと日本本土の中心に位置しているという地理的特性からポテンシャルが高い場所となっており、その跡地利用は、沖縄振興の発展はもとより日本経済の起爆剤になるものと言われている。

今年七月に、宜野湾市は普天間未来基金を開設し、跡地利用に伴う将来の財源需要に備えるとともに、大きな可能性を秘めた基地跡地というフィールドにおいて活躍することとなる未来を担う人材育成などに活用していくことを考えている。

普天間未来基金への寄付の種類として、
① 宜野湾市ふるさと応援寄付（「基地跡地利用の推進に関する事業」に指定された寄附）
② 一般寄附（宜野湾市ふるさと応援寄附に「よらない寄附」がある）

企業等からの寄附状況について
寄附者（社）数 八件
寄附金額 一六、一〇〇、〇〇〇円

沖縄県宜野湾市野崇一 1-1-1
宜野湾市基地政策部まち未来課
TEL: 〇九八-八八三-四四〇一（直通）
FAX: 〇九八-八八三-七〇二二
E-mail: kichi01@city.ginowan.okinawa.jp



佐喜眞淳宜野湾市長



【企業様 広告欄】

広告掲載をご希望の企業様は日本経営者同友会までご連絡をお願いいたします。

犯罪の被害にあった
たいせつなひとを失った
それはとても辛く悲しいことです
私たち被害者支援都民センターは
刑事被害にあわれた方の
刑事手続きや心理的回復の
お手伝いをしています
いままでの生活を取り戻し
一歩を踏み出せるように
ともに寄りそい
支えになります
一人で苦しまないで
安心してご相談ください



東京都公安委員会指定 犯罪被害者等早期援助団体 東京都総合相談窓口

公益社団法人
被害者支援都民センター
Victim Support Center of Tokyo

電話相談 ※相談者の秘密は守られます
03-5287-3336

http://www.shien.or.jp

相談・支援 無料

当センターでは、賛助会員・ご寄附を募集しております。皆さまの温かいご支援をお待ちしております。

事務局 03-5287-3338

琉球泡盛
えみ仙

沖縄の歴史と文化に育まれ、
受け継がれてきた銘酒琉球泡盛

沖繩の歴史と文化に育まれ、受け継がれてきた銘酒琉球泡盛

えみ仙酒造株式会社
URL: http://www.kumesen.co.jp/
東京支店 〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-7-16 報道ビル6F
TEL 03-3291-7771 FAX 03-3291-7772
本社・工場 〒900-0074 沖縄県那覇市字仲井真155番地
TEL 098-832-3133 FAX 098-854-1759

私の家に宅配ロッカー

私たちフルタイムシステムは、フルタイムロッカーという宅配ロッカーを開発して32年になりました。宅配ロッカーとは、不在時に届く宅配物を24時間いつでも受け取れるように保管しておくロッカーです。これからは、多くの人が、便利で快適なライフスタイルをお届けするため、業界のハイオピカンパニーとして、マンションはもちろん、オフィス、街、戸建て住宅へサービスの開発と提供を続けてまいります。

5月1日(当社創立日)は宅配ボックスの日です。

フルタイムロッカー

信頼と安心の実績。
マンション宅配ロッカー設置台数
業界NO.1 世界トップシェア

業界 No.1
創業32年

全国宅配ロッカー台数
26,000台

株式会社フルタイムシステム http://www.fts.co.jp



日本経営者同友会は、新時代を切り拓き、企業の発展に貢献する経済団体です

■ご挨拶

企業を取り巻く環境が目まぐるしく変化する今日、その変化への迅速な対応が企業経営者の最大の課題と言えます。こうした状況の中で、中小企業経営者たちは自らを守りぬぐために、本質的な情報や真に価値ある知識によって、新しい事態に生き抜く方策を見出し、即時実現していかなければなりません。経営者同友会は、国際的な視野を持ち、国内外のシンクタンクと共に常に最新情報が入手できる人脈ネットワーク作りをしており、そのネットワークを活用することで、より多くのニーズに応え、より充実した経済活動の展開を目指しております。会員の皆様のお役に立てれば幸甚に存じます。



会長
下地常雄

Tsuneo Shimoji
Chairman

『人脈』

人脈は企業競争を生き抜く強力な武器です。

- 御社の発展に必要な専門知識は充分ですか？
- 御社の事業活動の幅を大きく広げませんか？
- 地理的な制約を超え、さらに海外への進出を検討しませんか？

日本経営者同友会では、豊富な経験と知識を備えた多くのスタッフによるサポート及び、会員企業様が相互に発展できるようなチャンスをご提供いたします。また、長年に亘り築いてきた強力な海外の人脈を活かし、グローバルな企業展開のサポートをいたします。

国際化時代のビジネス環境に対応するJEPAネットワーク



日本経営者同友会グループ団体

日本経営者同友会
http://www.jepa-net.com

アセアン協会
http://jepa-net.com/asean

在東京ブータン名誉総領事館
http://bhutan-consulate.org

特定非営利活動法人国連友好協会
http://japan-un-friendship-association.org

